

平成25年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井原 勝美

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此尾 昌晃 TEL 03-5785-1074

四半期報告書提出予定日 平成24年11月26日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	547,052	7.3	33,178	7.5	19,729	20.6
24年3月期中間期	509,919	2.8	30,854	△40.2	16,364	△44.4

(注) 包括利益 25年3月期中間期 32,067百万円 (△8.6%) 24年3月期中間期 35,102百万円 (△4.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	45.35	ー
24年3月期中間期	37.62	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期中間期	7,566,929	371,168	4.9
24年3月期	7,241,414	347,800	4.8

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 369,831百万円 24年3月期 346,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00
25年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
25年3月期(予想)	ー	ー	ー	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,115,000	3.4	67,000	△10.2	37,000	12.8	85.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名）ソニーバンク証券株式会社

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （1）当中間期における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第11条の6に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

25年3月期中間期	435,000,000株	24年3月期	435,000,000株
25年3月期中間期	—株	24年3月期	—株
25年3月期中間期	435,000,000株	24年3月期中間期	435,000,000株

（個別業績の概要）

1. 平成25年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	9,741	△0.3	9,158	△0.0	9,191	0.3	9,155	0.2
24年3月期中間期	9,773	27.3	9,161	29.7	9,163	29.7	9,136	29.8

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	21.05
24年3月期中間期	21.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期中間期	235,417	225,117	95.6	517.51
24年3月期	234,936	224,662	95.6	516.47

（参考）自己資本 25年3月期中間期 225,117百万円 24年3月期 224,662百万円

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。当社は金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査を受けておりますが、四半期報告書の提出予定日(平成24年11月26日)に同日付の中間監査報告書を受領する予定となっております。

※ 業績予想等の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっては、18ページの「注記事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
(4) 平成25年3月期 配当予想	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報等	14
(6) 重要な後発事象	17
4. 補足情報	
2012年度中間期 連結業績およびソニー生命の2012年9月末MCEV	19

※ 当社は、2012年度中間期連結業績についての国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下のとおり開催する予定です。プレゼンテーション資料「2012年度中間期 連結業績説明およびソニー生命の2012年9月末MCEV」は、当社ホームページ(下記URL ご参照)に掲載する予定です。

「2012年度中間期決算説明会」

開催予定日時 : 平成24年11月14日(水) 17:00 より

当社ホームページURL : <http://www.sonyfh.co.jp/>

掲載予定日時 : 平成24年11月14日(水) 15:00 以降

なお、当カンファレンスコールの様様については、後日、音声配信も行うとともに、質疑応答の要旨を当社ホームページに掲載する予定です。

※ ソニー生命保険株式会社は「平成24年度第2四半期(上半期)業績のご報告」を、ソニー損害保険株式会社は「平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算の概要について」を、ソニー銀行株式会社は「平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算の概要 [日本基準](連結)」を、本日それぞれ発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください(当社ホームページからもご参照いただけます)。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業において増加し、前年同期比7.3%増の5,470億円となりました。経常利益は、生命保険事業で増加、損害保険事業および銀行事業で減少した結果、前年同期比7.5%増の331億円となりました。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した中間純利益は前年同期比20.6%増の197億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、以下のとおりです。

<生命保険事業>

生命保険事業においては、保有契約の堅調な推移により保険料等収入が前年同期比8.4%増の4,288億円となりました。また、資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入の増加などにより、前年同期比7.6%増の560億円となりました。その結果、経常収益は、前年同期比7.5%増の4,890億円となりました。経常利益は、前年同期に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益が当中間期では減益要因となったものの、一般勘定運用損益の改善などもあり、前年同期比9.2%増の307億円となりました。

<損害保険事業>

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が前年同期比6.1%増の418億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比6.1%増の423億円となりました。経常収益が増加したものの、自動車保険における保険金単価の上昇などにより損害率が上昇し、経常利益は前年同期比37.3%減の4億円となりました。

<銀行事業>

銀行事業においては、平成23年7月1日にソニー銀行が㈱スマートリンクネットワークを子会社化し、当年度においては、同社が期首より連結対象となったことにより役務取引等収益が増加し、経常収益は前年同期比5.1%増の168億円となりました。業務粗利益は、外貨関連取引の利益が減少したものの、住宅ローン残高の増加にともなう資金運用収支の拡大、および前述の㈱スマートリンクネットワーク子会社化にともなう役務取引等収支の改善により、前年同期比3.0%増の104億円となりました。営業経費は、前年同期比7.9%増の84億円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比0.9%減の18億円となりました。

なお、銀行事業の業績にはソニー銀行(連結)の業績には含まれていないのれんの償却費^(※)2億円が含まれています。

(※)平成20年3月に、少数株主が保有していたソニー銀行株式の持分を当社が買取り、同社を完全子会社化した際に発生したもので、5年間の定額償却を行なっております。

経常収益

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	平成25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	増減率(%)
生命保険事業	454,987	489,065	7.5
損害保険事業	39,930	42,373	6.1
銀行事業	15,994	16,815	5.1
小計	510,912	548,254	7.3
セグメント間の 内部経常収益	△992	△1,202	—
連結	509,919	547,052	7.3

経常利益

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	平成25年3月期 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	増減率(%)
生命保険事業	28,141	30,733	9.2
損害保険事業	739	463	△37.3
銀行事業	1,904	1,888	△0.9
小計	30,785	33,084	7.5
事業セグメントに配分 していない損益等(※)	68	93	36.2
連結	30,854	33,178	7.5

(※) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比4.5%増の7兆5,669億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比4.8%増の5兆7,991億円、貸出金が前年度末比6.6%増の1兆396億円、金銭の信託が前年度末比2.0%増の3,091億円であります。

負債の部合計は、前年度末比4.4%増の7兆1,957億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比4.9%増の5兆2,085億円、預金が前年度末比3.3%増の1兆8,190億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比6.7%増加し、3,711億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、金利低下にともなう債券価格の上昇などにより、126億円増加の495億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期連結業績予想については、平成24年5月10日付の「平成24年3月期決算速報」にて公表した数値から変更ありません。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成24年3月期 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	予想 平成25年3月期 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)
経常収益	10,780	11,150
経常利益	746	670
当期純利益	328	370
1株当たり 当期純利益	75.43 円	85 円

(※) 経常収益、経常利益および当期純利益の各欄に記載した金額は、億円単位未満を切り捨てて表示しています。平成25年3月期における1株当たり当期純利益については、円単位未満を切り捨てて表示しています。

(ご参考)

セグメントの業績予想は以下の通りです。

生命保険事業および銀行事業で据え置き、損害保険事業において修正しております。なお、当該修正が連結業績予想に与える影響は、軽微であります。

セグメントの平成24年3月期の実績は、連結相殺消去前の数値となっておりますが、平成25年3月期の予想は、連結相殺消去後の数値となっております。

<生命保険事業>

経常収益、経常利益ともに、当上半期実績はほぼ想定通りに推移したことから、通期見通しは変更しません。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成24年3月期	予想 平成25年3月期
経常収益	9,675	9,945
経常利益	681	615

<損害保険事業>

経常収益は、自動車保険の競争が厳しいことから、当上半期の正味収入保険料が期初想定を下回ったこと、また下半期についてもその傾向が継続すると見込まれることから、通期の見通しを引き下げます。経常利益は、前述の経常収益の減少があり、また、損害率が引き続き高い水準で推移することが想定されるものの、事業費の抑制や異常危険準備金の取り崩しなどにより相殺できる見込みであり、通期見通しは変更しません。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成24年3月期	前回予想 平成25年3月期	今回予想 平成25年3月期
経常収益	800	868	850
経常利益	28	26	26

<銀行事業>

経常収益は、当上半期の実績がほぼ期初の想定どおりに推移し、下半期においても住宅ローン残高の順調な伸びが見込まれることから、通期見通しは変更しません。経常利益についても、上半期に引き続き、外貨関連取引の利益が弱含みで推移すると想定されるものの、住宅ローン取引に係る利益の順調な拡大が見込まれるため、通期見通しは変更しません。

(単位：億円)

	(参考) 実績 平成24年3月期	予想 平成25年3月期
経常収益	325	345
経常利益	34	36

(4) 平成25年3月期 配当予想

平成25年3月期の期末配当は、前期の1株当たり20円から5円増配し、1株当たり25円とする予定です。

(増配の理由)

当社は、安定的な配当水準の維持を基本としつつ、中長期的な収益の拡大に応じ、安定的な配当の増加を目指すことを配当方針としております。当中間期の実績に基づいて通期の連結業績見通しを精査し、当社グループを取り巻く経営環境などを総合的に勘案した結果、平成25年3月期の期末配当を増配することにしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

ソニーバンク証券株式会社は、当社の銀行子会社(ソニー銀行株式会社)が全株式を譲渡したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当中間連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費が188百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が188百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	118,877	123,654
コールローン及び買入手形	66,300	53,200
金銭の信託	303,058	309,125
有価証券	5,531,585	5,799,172
貸出金	975,032	1,039,675
有形固定資産	75,169	74,423
無形固定資産	36,636	37,237
のれん	839	549
その他の無形固定資産	35,796	36,688
再保険貸	79	506
外国為替	8,936	7,695
その他資産	92,416	92,605
繰延税金資産	34,171	30,488
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	△1,848	△1,854
資産の部合計	7,241,414	7,566,929
負債の部		
保険契約準備金	4,963,025	5,208,588
支払備金	48,233	49,186
責任準備金	4,910,669	5,155,465
契約者配当準備金	4,122	3,936
代理店借	1,664	1,559
再保険借	647	559
預金	1,760,853	1,819,041
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	35	20
社債	10,000	10,000
その他負債	93,563	87,819
賞与引当金	2,944	2,662
退職給付引当金	21,547	22,882
役員退職慰労引当金	354	361
特別法上の準備金	25,386	28,675
価格変動準備金	25,380	28,675
金融商品取引責任準備金	6	—
再評価に係る繰延税金負債	589	589
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	6,893,613	7,195,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	98,677	109,706
株主資本合計	313,854	324,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,949	49,584
繰延ヘッジ損益	△2,414	△3,028
土地再評価差額金	△1,395	△1,395
為替換算調整勘定	△453	△212
その他の包括利益累計額合計	32,685	44,947
少数株主持分	1,260	1,336
純資産の部合計	347,800	371,168
負債及び純資産の部合計	7,241,414	7,566,929

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	509,919	547,052
生命保険事業	454,021	487,953
保険料等収入	395,399	428,447
保険料	395,138	427,838
再保険収入	261	609
資産運用収益	51,911	55,874
利息及び配当金等収入	47,322	52,029
金銭の信託運用益	2,646	2,622
有価証券売却益	1,930	1,209
その他運用収益	11	13
その他経常収益	6,711	3,630
損害保険事業	39,929	42,373
保険引受収益	39,459	41,861
正味収入保険料	39,443	41,845
積立保険料等運用益	15	15
資産運用収益	430	478
利息及び配当金収入	423	470
有価証券売却益	20	24
有価証券償還益	2	—
積立保険料等運用益振替	△15	△15
その他経常収益	39	34
銀行事業	15,968	16,725
資金運用収益	12,257	12,607
貸出金利息	6,537	6,832
有価証券利息配当金	5,696	5,735
コールローン利息及び買入手形利息	6	6
預け金利息	16	31
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,947	2,699
その他業務収益	1,725	1,359
外国為替売買益	908	841
その他の業務収益	816	518
その他経常収益	37	59

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常費用	479,065	513,874
生命保険事業	426,613	458,013
保険金等支払金	137,299	135,349
保険金	36,365	34,761
年金	3,913	4,430
給付金	16,264	16,897
解約返戻金	78,644	77,171
その他返戻金	1,106	1,145
再保険料	1,004	942
責任準備金等繰入額	200,882	242,065
責任準備金繰入額	200,874	242,059
契約者配当金積立利息繰入額	7	6
資産運用費用	29,301	18,653
支払利息	30	22
有価証券売却損	1,528	201
有価証券評価損	866	327
為替差損	706	505
貸倒引当金繰入額	6	1
賃貸用不動産等減価償却費	1,125	1,003
その他運用費用	3,198	3,052
特別勘定資産運用損	21,838	13,538
事業費	51,472	53,560
その他経常費用	7,656	8,384
損害保険事業	38,952	41,597
保険引受費用	29,565	31,585
正味支払保険金	21,196	23,137
損害調査費	2,511	2,801
諸手数料及び集金費	529	497
支払備金繰入額	1,715	2,428
責任準備金繰入額	3,611	2,720
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	1	5
有価証券売却損	—	3
有価証券償還損	1	1
営業費及び一般管理費	9,363	9,995
その他経常費用	22	11
銀行事業	13,499	14,263
資金調達費用	4,424	4,231
預金利息	3,463	3,370
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	5

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
借入金利息	39	52
社債利息	—	27
金利スワップ支払利息	914	774
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	685	754
その他業務費用	302	783
営業経費	7,705	8,375
その他経常費用	381	117
経常利益	30,854	33,178
特別利益	0	—
固定資産等処分益	0	—
特別損失	4,150	3,792
固定資産等処分損	17	14
減損損失	248	81
特別法上の準備金繰入額	3,884	3,294
価格変動準備金繰入額	3,884	3,294
関係会社株式売却損	—	400
その他特別損失	—	0
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	△37	△28
税金等調整前中間純利益	26,741	29,413
法人税及び住民税等	11,156	11,568
法人税等調整額	△818	△1,960
法人税等合計	10,338	9,608
少数株主損益調整前中間純利益	16,403	19,805
少数株主利益	38	76
中間純利益	16,364	19,729

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	16,403	19,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,588	12,634
繰延ヘッジ損益	△872	△614
為替換算調整勘定	△13	241
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	18,699	12,261
中間包括利益	35,102	32,067
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,064	31,990
少数株主に係る中間包括利益	38	76

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,900	19,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
当期首残高	195,277	195,277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
当期首残高	74,565	98,677
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△8,700
中間純利益	16,364	19,729
当中間期変動額合計	7,664	11,029
当中間期末残高	82,229	109,706
株主資本合計		
当期首残高	289,742	313,854
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△8,700
中間純利益	16,364	19,729
当中間期変動額合計	7,664	11,029
当中間期末残高	297,406	324,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,525	36,949
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,585	12,634
当中間期変動額合計	19,585	12,634
当中間期末残高	28,111	49,584
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,558	△2,414
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△872	△614
当中間期変動額合計	△872	△614
当中間期末残高	△2,431	△3,028
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,499	△1,395

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△1,499	△1,395
為替換算調整勘定		
当期首残高	△331	△453
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13	241
当中間期変動額合計	△13	241
当中間期末残高	△345	△212
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,135	32,685
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,699	12,261
当中間期変動額合計	18,699	12,261
当中間期末残高	23,834	44,947
少数株主持分		
当期首残高	—	1,260
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,285	76
当中間期変動額合計	1,285	76
当中間期末残高	1,285	1,336
純資産合計		
当期首残高	294,877	347,800
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△8,700
中間純利益	16,364	19,729
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,985	12,337
当中間期変動額合計	27,649	23,367
当中間期末残高	322,527	371,168

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

(i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の4社で構成されております。

(ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。

(iii) 「銀行事業」は、銀行業及び証券業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社、株式会社スマートリンクネットワークの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益(注1)				
(1) 外部顧客への経常収益	454,021	39,929	15,968	509,919
(2) セグメント間の内部経常収益	965	0	26	992
計	454,987	39,930	15,994	510,912
セグメント利益	28,141	739	1,904	30,785
セグメント資産	4,920,360	114,684	1,776,657	6,811,701
その他の項目				
減価償却費(注2)	2,692	493	824	4,010
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	47,535	423	12,257	60,216
支払利息又は資金調達費用	30	—	4,424	4,455
持分法投資利益又は損失(△)	△431	—	—	△431
持分法適用会社への投資額	10,523	—	—	10,523
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額(注3)	3,336	1,578	1,401	6,315

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメントの金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	510,912
セグメント間取引の調整額	△992
中間連結損益計算書の経常収益	509,919

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	30,785
セグメント間取引の調整額	5
事業セグメントに配分していない損益(注)	63
中間連結損益計算書の経常利益	30,854

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	6,811,701
セグメント間取引の調整額	△999
事業セグメントに配分していない資産(注)	6,182
中間連結貸借対照表の資産	6,816,885

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	4,010	3	4,013
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	60,216	△212	60,004
支払利息又は資金調達費用	4,455	△0	4,455
持分法投資利益又は損失(△)	△431	—	△431
持分法適用会社への投資額	10,523	—	10,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,315	21	6,337

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 報告セグメントの概要

当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

(i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance

(Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の4社で構成されております。

(ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。

(iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワークの2社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
(1) 外部顧客への経常収益	487,953	42,373	16,725	547,052
(2) セグメント間の内部経常収益	1,112	0	90	1,202
計	489,065	42,373	16,815	548,254
セグメント利益	30,733	463	1,888	33,084
セグメント資産	5,481,147	122,286	1,958,083	7,561,517
その他の項目				
減価償却費（注2）	2,959	725	979	4,664
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	52,254	470	12,607	65,331
支払利息又は資金調達費用	22	—	4,263	4,285
持分法投資利益又は損失（△）	△555	—	—	△555
持分法適用会社への投資額	9,104	—	—	9,104
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額（注3）	2,733	1,433	1,247	5,414

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

3 報告セグメントの金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	548,254
セグメント間取引の調整額	△1,202
中間連結損益計算書の経常収益	547,052

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,084
セグメント間取引の調整額	3
事業セグメントに配分していない損益（注）	89
中間連結損益計算書の経常利益	33,178

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	7,561,517
セグメント間取引の調整額	△11,301
事業セグメントに配分していない資産（注）	16,714
中間連結貸借対照表の資産	7,566,929

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	4,664	4	4,669
利息及び配当金等収入又は資金運用収益	65,331	△224	65,106
支払利息又は資金調達費用	4,285	△31	4,254
持分法投資利益又は損失（△）	△555	—	△555
持分法適用会社への投資額	9,104	—	9,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,414	3	5,418

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

当社の連結業績(※)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

(※) 当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーバンク証券株式会社、株式会社スマートリンクネットワークならびに、持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.が含まれております。なお、ソニーバンク証券株式会社については、平成24年8月1日付にて連結業績の範囲から外れました。

また、ソニー株式会社が平成24年11月1日に発表した2012年度(平成24年7月1日～平成24年9月30日)連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。

注意事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

4. 補足情報

補足情報(プレゼンテーション資料)の目次

2012年度中間期 連結業績およびソニー生命の2012年9月末MCEV

2012年度中間期 連結業績	3
2012年度 連結業績予想	26
2012年度 配当予想	28
ソニー生命の2012年9月末MCEVおよび経済価値ベースのリスク量	30
参考情報	32

【プレゼンテーション資料】

2012年度中間期 連結業績および ソニー生命の2012年9月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2012年11月14日

1

目次

■ 2012年度中間期 連結業績	P. 3
■ 2012年度 連結業績予想	P.26
■ 2012年度 配当予想	P.28
■ ソニー生命の2012年9月末MCEV および経済価値ベースのリスク量	P.30
■ 参考情報	P.32

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

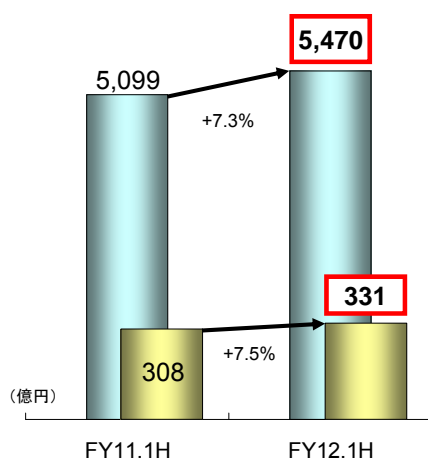
2

2012年度中間期 連結業績

3

連結業績ハイライト(1)

□ 経常収益 □ 経常利益



		(億円)		前年同期比	
		FY11.1H	FY12.1H		
生命保険事業	経常収益	4,549	4,890	+340	+7.5%
	経常利益	281	307	+25	+9.2%
損害保険事業	経常収益	399	423	+24	+6.1%
	経常利益	7	4	▲2	▲37.3%
銀行事業	経常収益	159	168	+8	+5.1%
	経常利益	19	18	▲0	▲0.9%
セグメント間の 内部経常収益・ 利益(※)	経常収益	▲9	▲12	▲2	-
	経常利益	0	0	+0	+36.2%
SFHG連結	経常収益	5,099	5,470	+371	+7.3%
	経常利益	308	331	+23	+7.5%
	中間純利益	163	197	+33	+20.6%

(※)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。

		(億円)		前年度末比	
		12.3末	12.9末		
SFHG 連結	総資産	72,414	75,669	+3,255	+4.5%
	純資産	3,478	3,711	+233	+6.7%

(注)包括利益: FY11.1H … 351億円、FY12.1H … 320億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

4

連結業績ハイライト(2)

■ 生命保険事業:

保有契約の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および資産運用収益において、一般勘定における利息及び配当金等収入が増加したことなどにより、経常収益は増加。経常利益は、前年同期に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益が当中間期では減益要因となったものの、一般勘定運用損益の改善などもあり、増益。

■ 損害保険事業:

主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。一方、経常利益は、自動車保険における保険金単価の上昇などにより損害率が上昇したことから、減少。

■ 銀行事業:

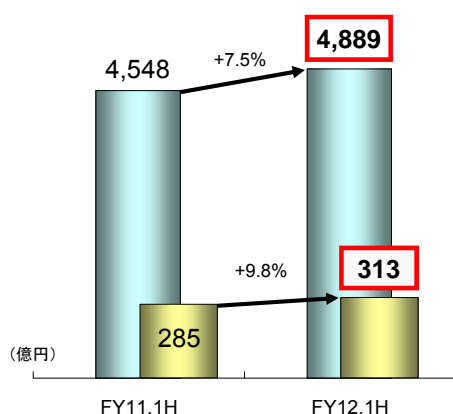
2011年7月にソニー銀行が(株)スマートリンクネットワークを子会社化し、当中間期においては同社が期首より連結対象であったことにより役務取引等収益が増加し、経常収益は増加。一方、経常利益は、住宅ローン取引に係る利益は増加したものの、外貨関連取引に係る利益が減少したことにより、ほぼ横ばい。

■ ソニーフィナンシャルホールディングス連結:

連結経常収益は、前年同期比7.3%増加の5,470億円。連結経常利益は、前年同期比7.5%増加の331億円。中間純利益は、前年同期比20.6%増加の197億円。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)

□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加。
- ◆ 資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加などにより一般勘定における資産運用収益が増加したことにより、増加。
- ◆ 経常利益は、前年同期に計上した東日本大震災関連の支払備金の戻入益が当中間期では減益要因となったものの、一般勘定運用損益の改善などもあり、増益。

(億円)	FY11.1H	FY12.1H	前年同期比	
経常収益	4,548	4,889	+340	+7.5%
保険料等収入	3,957	4,288	+331	+8.4%
資産運用収益	520	560	+39	+7.6%
うち利息及び配当金等収入	474	521	+47	+9.9%
うち金銭の信託運用益	26	26	▲0	▲0.9%
うち有価証券売却益	19	11	▲7	▲38.8%
経常費用	4,262	4,575	+312	+7.3%
保険金等支払金	1,372	1,353	▲19	▲1.4%
責任準備金等繰入額	2,008	2,420	+411	+20.5%
資産運用費用	293	187	▲106	▲36.2%
うち有価証券売却損	15	2	▲13	▲86.8%
うち特別勘定資産運用損	218	135	▲83	▲38.0%
事業費	515	536	+20	+4.0%
経常利益	285	313	+27	+9.8%
中間純利益	156	184	+27	+17.5%

(億円)	12.3末	12.9末	前年度末比	
有価証券残高	45,450	47,991	+2,540	+5.6%
責任準備金残高	48,430	50,850	+2,420	+5.0%
純資産額	2,648	2,858	+210	+7.9%
その他有価証券評価差額金	340	457	+117	+34.5%
総資産額	52,228	54,843	+2,614	+5.0%
特別勘定資産	4,442	4,438	▲4	▲0.1%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命 主要業績指標(単体)

(億円)	FY11.1H	FY12.1H	増減率
新契約高	20,517	20,139	▲1.8%
解約・失効高	10,224	9,561	▲6.5%
解約・失効率	2.95%	2.65%	▲0.3pt
保有契約高	353,711	367,068	+3.8%
新契約年換算保険料	332	321	▲3.4%
うち第三分野	81	81	▲0.1%
保有契約年換算保険料	6,180	6,485	+4.9%
うち第三分野	1,447	1,531	+5.7%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

<主な増減要因>

◆ 生前給付保険などの販売が増加したものの、家族収入保険の販売が減少したことから、若干減少。

◆ 解約・失効率は、定期保険を中心に総じて低下。

◆ 生前給付保険などの販売が増加したものの、がん入院保険などの販売が減少したことから、減少。

(億円)	FY11.1H	FY12.1H	増減率
資産運用損益(一般勘定)	445	507	+14.1%
基礎利益	316	333	+5.1%
逆ざや額	19	4	▲78.9%
	12.3末	12.9末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率	1,980.4%	2,149.6%	+169.2pt

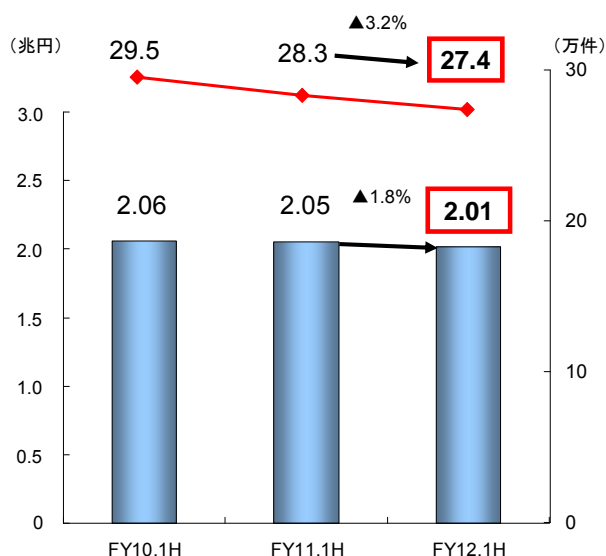
(注) ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(1)

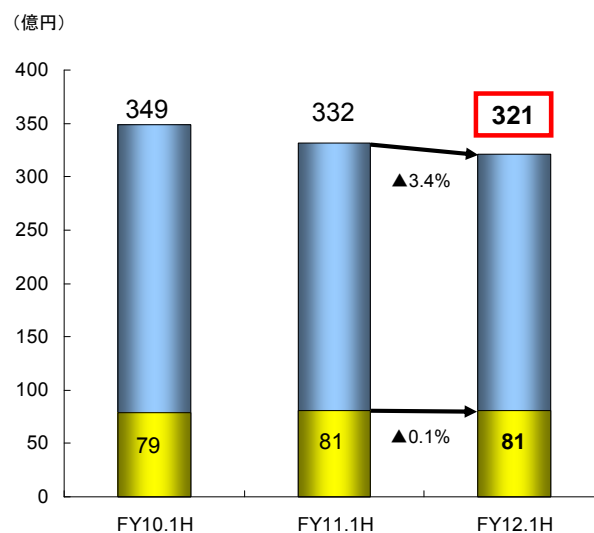
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 ■ 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

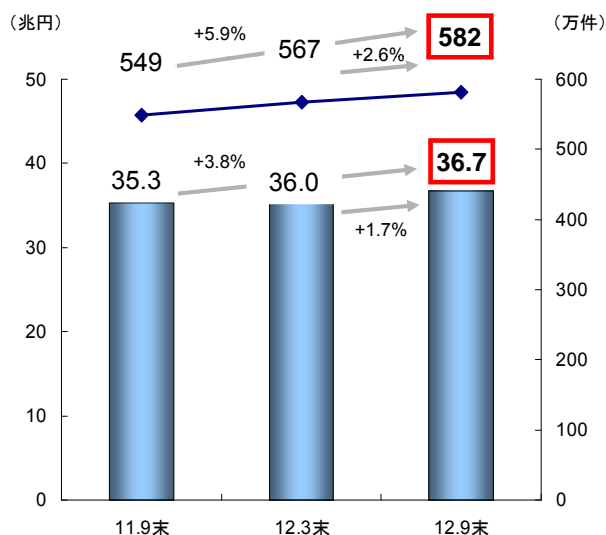


※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(2)

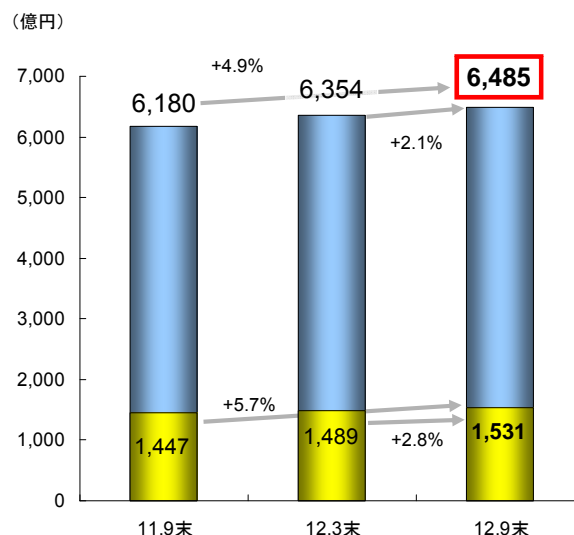
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 ■ 保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

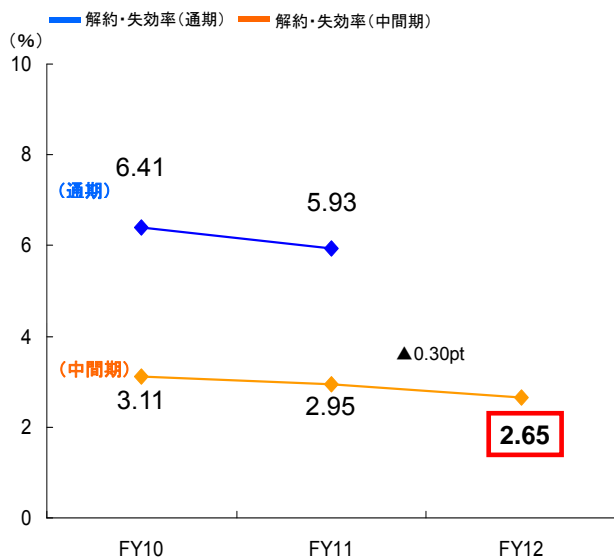


※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

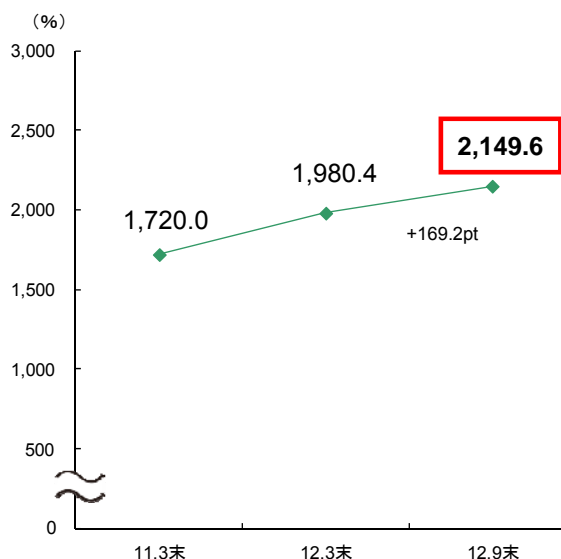
ソニー生命の業績(3)

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険) ＜通期および中間期＞

* 解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出



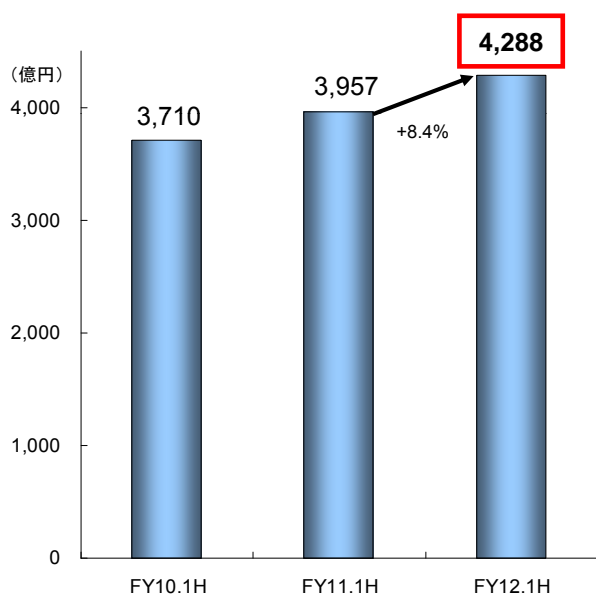
ソルベンシー・マージン比率



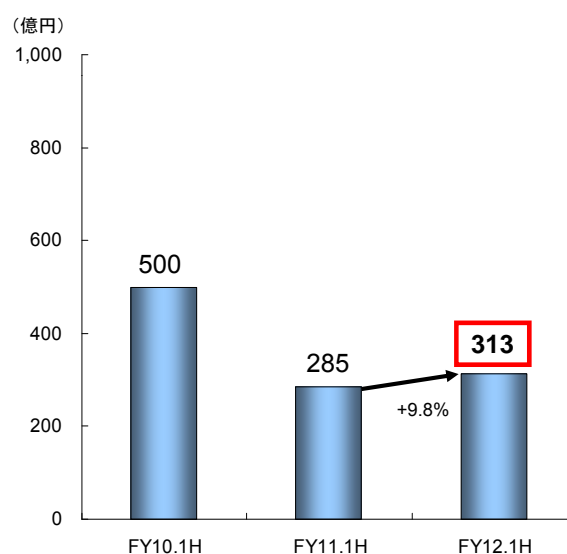
(注) ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

ソニー生命の業績(4)

保険料等収入



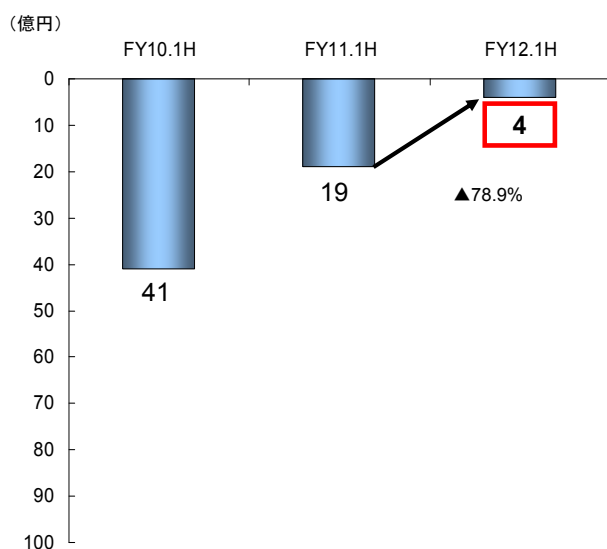
経常利益



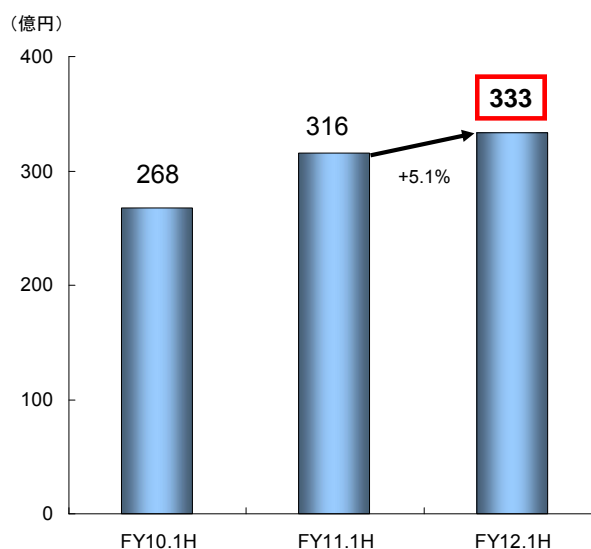
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(5)

逆ざや額



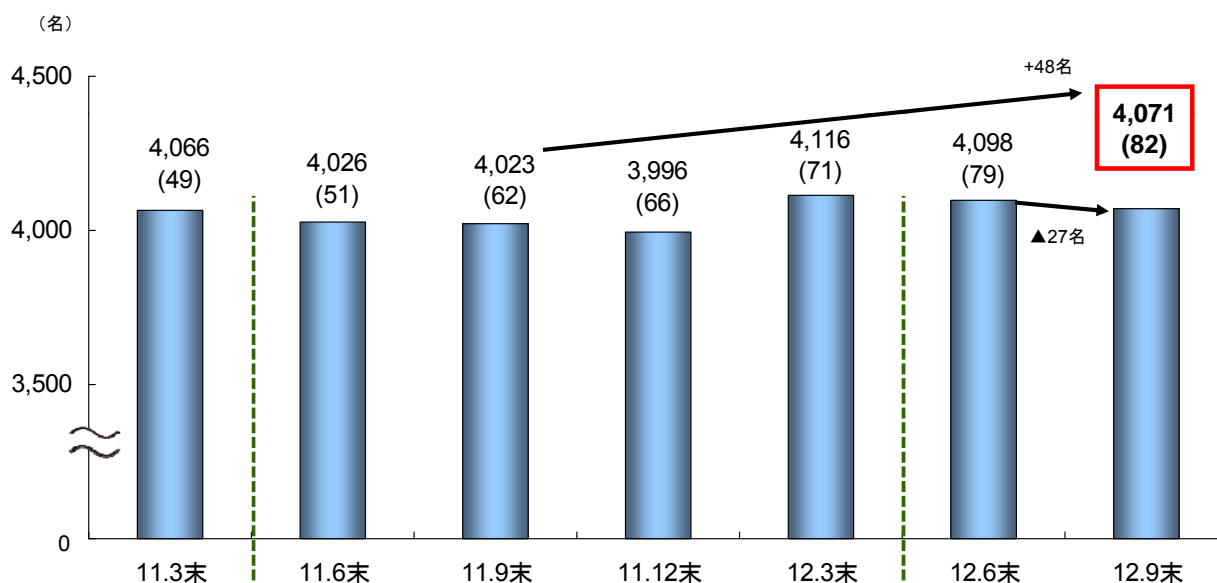
基礎利益



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の業績(6)

ライフプランナー在籍数



(注) ()は、嘱託ライフプランナー数で、内数です。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

13

ソニー生命の業績(7)

一般勘定資産の内訳

(億円)

	12.3末		12.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	39,757	83.2%	42,446	84.2%
株式	450	0.9%	329	0.7%
外国公社債	596	1.2%	606	1.2%
外国株式等	305	0.6%	299	0.6%
金銭の信託	2,882	6.0%	2,955	5.9%
約款貸付	1,387	2.9%	1,408	2.8%
不動産	729	1.5%	721	1.4%
現預金・コールローン	648	1.4%	585	1.2%
その他	1,026	2.1%	1,052	2.1%
合計	47,785	100.0%	50,404	100.0%

<資産運用状況>

公社債：2012年度・・・超長期債購入継続



【債券のDuration】

11.3末 18.5年

12.3末 19.2年

12.9末 19.3年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

12.9末・・・90.1% (12.3末・・・89.2%)

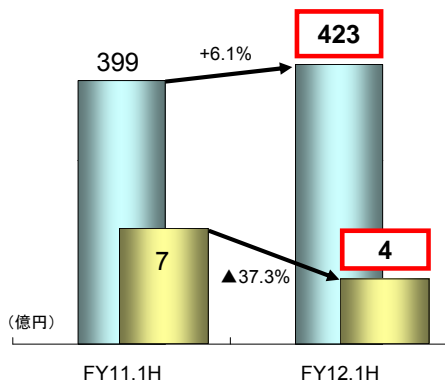
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

14

ソニー損保 業績ハイライト



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収減益。
- ◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。
- ◆ 自動車保険における保険金単価の上昇などにより損害率が上昇したことから、経常利益は減少。

(億円)	FY11.1H	FY12.1H	前年同期比	
経常収益	399	423	+24	+6.1%
保険引受収益	394	418	+24	+6.1%
資産運用収益	4	4	+0	+11.2%
経常費用	391	419	+27	+6.9%
保険引受費用	297	317	+20	+6.9%
資産運用費用	0	0	+0	+175.8%
営業費及び一般管理費	94	100	+6	+7.3%
経常利益	7	4	▲2	▲37.3%
中間純利益	4	2	▲2	▲47.1%

(億円)	12.3末	12.9末	前年度末比	
責任準備金残高	673	700	+27	+4.0%
純資産額	180	183	+3	+2.0%
総資産額	1,186	1,222	+36	+3.1%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

15

ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY11.1H	FY12.1H	前年同期比	
元受正味保険料	390	413	+5.8%	
正味収入保険料	394	418	+6.1%	
正味支払保険金	211	231	+9.2%	
保険引受利益	3	0	▲94.5%	
正味損害率	60.1%	62.0%	+1.9pt	
正味事業費率	25.5%	25.7%	+0.2pt	
コンバインド・レシオ	85.7%	87.7%	+2.0pt	

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

＜主な増減要因＞

◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加したことにより、増加。

◆ 自動車保険の保有契約件数の増加にともなう支払件数の増加などにより、増加。

◆ 主に新契約獲得費およびシステム関連費用の増加。

	12.3末	12.9末	前年度末比	
保有契約件数	149万件	153万件	+3万件	+2.6%
ソルベンシー・マージン比率	557.8%	534.4%	▲23.4pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

(注) ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

16

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY11.1H	FY12.1H	増減率
火災	66	111	+68.7%
海上	—	—	—
傷害	3,645	3,895	+6.9%
自動車	35,338	37,293	+5.5%
自賠責	—	—	—
合計	39,049	41,300	+5.8%

正味収入保険料

(百万円)	FY11.1H	FY12.1H	増減率
火災	64	73	+13.6%
海上	18	74	+294.7%
傷害	3,745	4,009	+7.0%
自動車	35,206	37,155	+5.5%
自賠責	408	532	+30.6%
合計	39,443	41,845	+6.1%

正味支払保険金

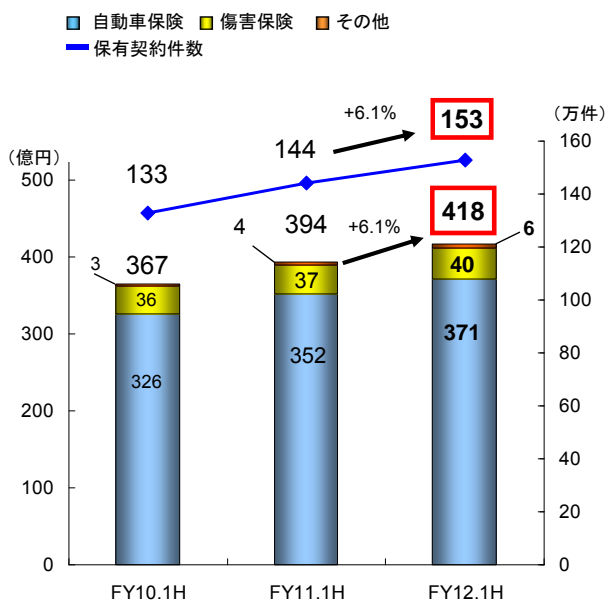
(百万円)	FY11.1H	FY12.1H	増減率
火災	40	0	▲98.8%
海上	11	142	—
傷害	867	941	+8.6%
自動車	19,866	21,562	+8.5%
自賠責	410	489	+19.4%
合計	21,196	23,137	+9.2%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

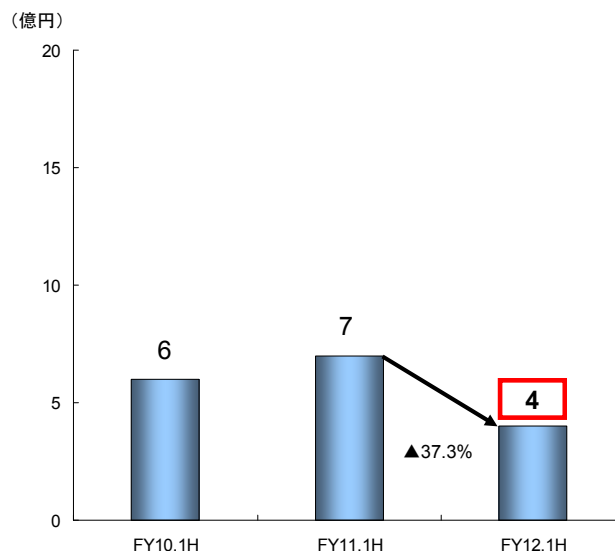
ソニー損保の業績(1)

正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益

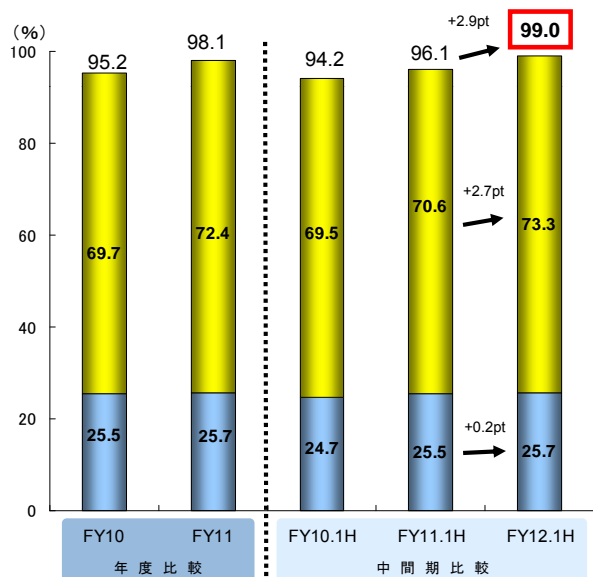


※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績(2)

E.I.損害率 + 正味事業費率

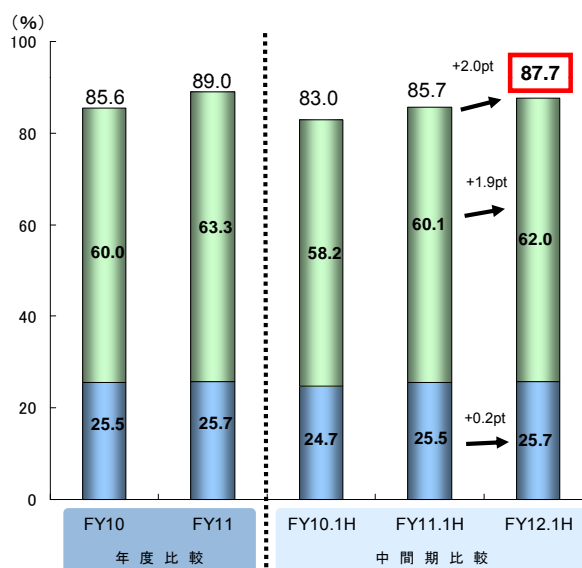
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金+支払備金繰入額+損害調査費)÷既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

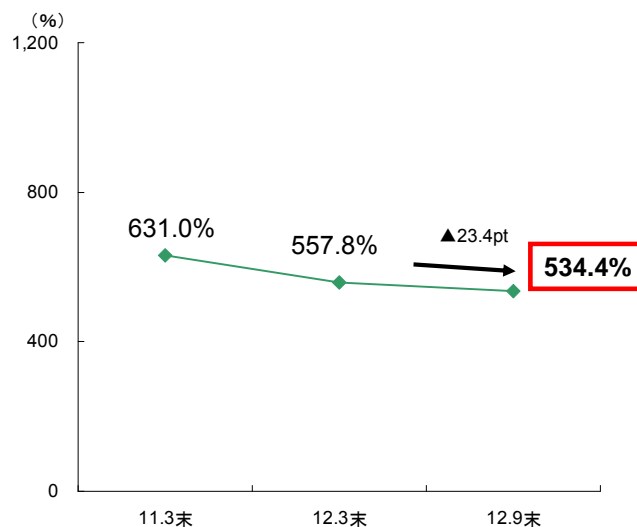
■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

ソニー損保の業績(3)

ソルベンシー・マージン比率

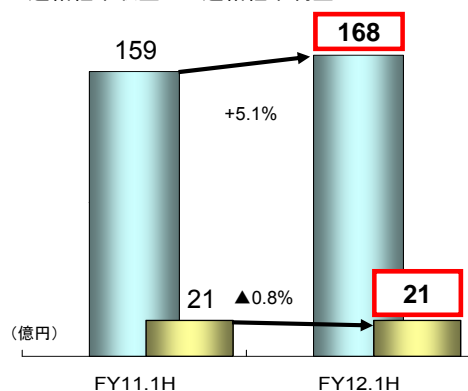


(注) ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

ソニー銀行 業績ハイライト(連結・単体)



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆ 連結経常収益は、㈱スマートリンクネットワークの子会社化により役員取引等収益が増加し、前年同期比増収。連結経常利益は横ばい。連結中間純利益は、8月1日のソニーバンク証券の譲渡にともなう税効果により増益。

<銀行単体>

- ◆ 業務粗利益は、住宅ローンに係る利益は増加したものの、外貨関連取引に係る利益が減少し、前年同期比減少。
- ◆ 業務純益は、業容拡大にともなう人員増強などにより営業経費が増加したこともあり、減少。
- ◆ 中間純利益(損失)は、ソニーバンク証券の譲渡に係る特別損失(28億円)を計上したことにより、中間純損失を計上。

<連結>

(億円)	FY11.1H	FY12.1H	前年同期比	
連結経常収益	159	168	+8	+5.1%
連結経常利益	21	21	▲0	▲0.8%
連結中間純利益	9	18	+9	+105.9%

<銀行単体>

(億円)	FY11.1H	FY12.1H	前年同期比	
経常収益	151	152	+0	+0.2%
業務粗利益	93	89	▲3	▲4.2%
資金運用収支	78	83	+5	+6.6%
役員取引等収支	0.8	0.1	▲0.7	▲87.2%
その他業務収支	14	5	▲8	▲59.5%
営業経費	68	69	+1	+2.1%
業務純益	23	20	▲2	▲12.4%
経常利益	22	19	▲2	▲11.6%
中間純利益(損失)	12	▲5	▲18	—

(億円)	12.3末	12.9末	前年度末比	
純資産額	627	624	▲3	▲0.6%
その他有価証券評価差額金	17	25	+8	+45.3%
総資産額	18,905	19,515	+610	+3.2%

※金額は億円未満切捨て(役員取引等収支を除く)、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	11.9末	12.3末	12.9末	前年度末比	
預かり資産残高	17,437	18,643	19,215	+571	+3.1%
預金	16,452	17,622	18,193	+571	+3.2%
円預金	12,843	13,905	14,560	+655	+4.7%
外貨預金	3,608	3,717	3,633	▲83	▲2.3%
投資信託	985	1,020	1,021	+0	+0.1%
貸出金残高	7,761	8,355	8,986	+630	+7.5%
住宅ローン	6,978	7,496	8,029	+533	+7.1%
その他	782	859	956	+97	+11.3%
口座数	88万件	89万件	91万件	+1万件	+1.3%
自己資本比率(国内基準) ^{*2}	10.52%	11.58%	11.18%	▲0.40pt	
Tier1 比率	10.07%	9.63%	9.30%	▲0.33pt	

<主な増減要因>

◆ 円預金残高は、夏のボーナスシーズン特別企画効果により順調に増加。

◆ 外貨預金残高は、円高進行による円換算の影響(▲209億円)から、微減。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケートローンを中心とした法人向け貸出の増加により、増加。

*1 うち887億円は法人向け

*2 25ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY11.1H	FY12.1H	前年同期比	
業務粗利益	93	89	▲3	▲4.2%
資金収支 ^{*1} ①	83	85	+2	+2.5%
手数料等収支 ^{*2} ②	6	2	▲3	▲55.0%
その他収支 ^{*3}	3	1	▲2	▲69.2%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	89	88	▲1	▲1.4%
営業経費等 ③	69	68	▲1	▲1.4%
コアベース業務純益 = (A) - ③	19	19	▲0	▲1.2%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

*2 手数料等収支 … 役員取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

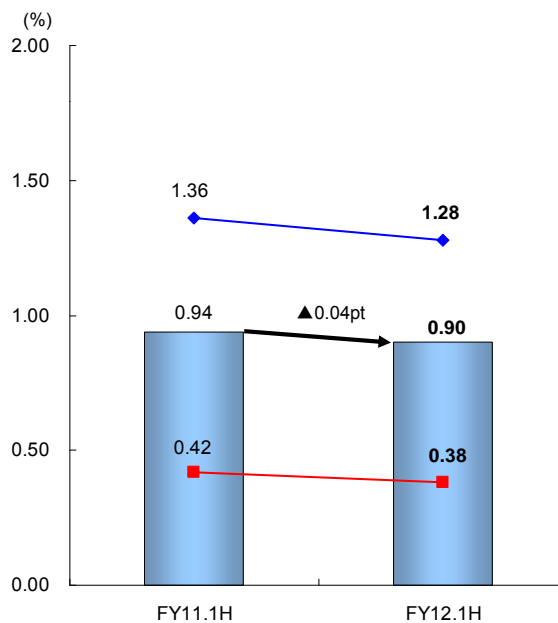
*3 その他収支 … その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したのもの(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な収益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

◆ 資金運用利回り ■ 資金調達利回り □ 資金利ざや



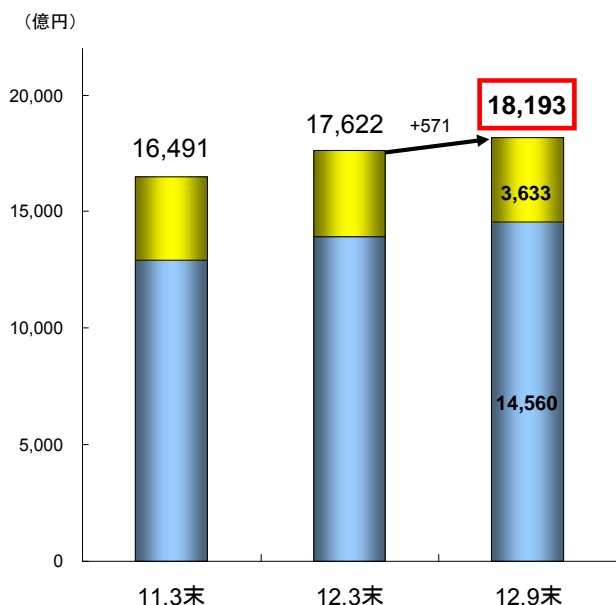
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示
※当期より、社内管理ベースの算出方法を一部変更しました。そのため、FY11.1Hにつきましても、当期と同様の算出を行った場合の金額を記載しています。

ソニー銀行の業績(単体)(1)



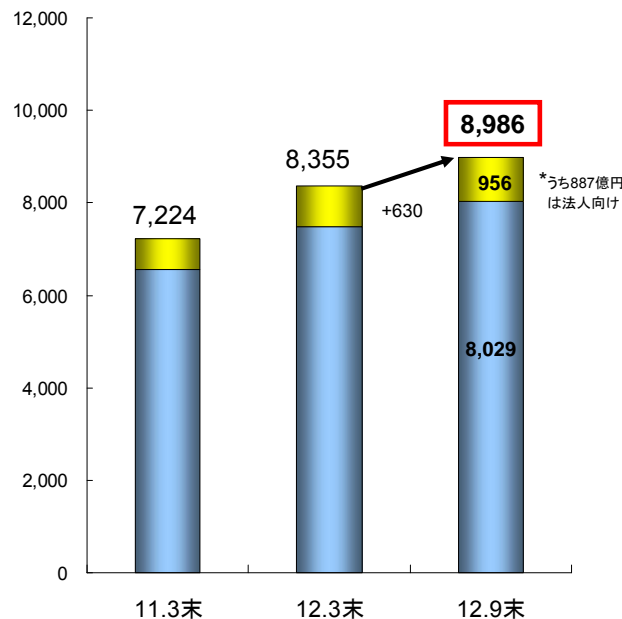
預金残高

■ 円預金 ■ 外貨預金



貸出金残高

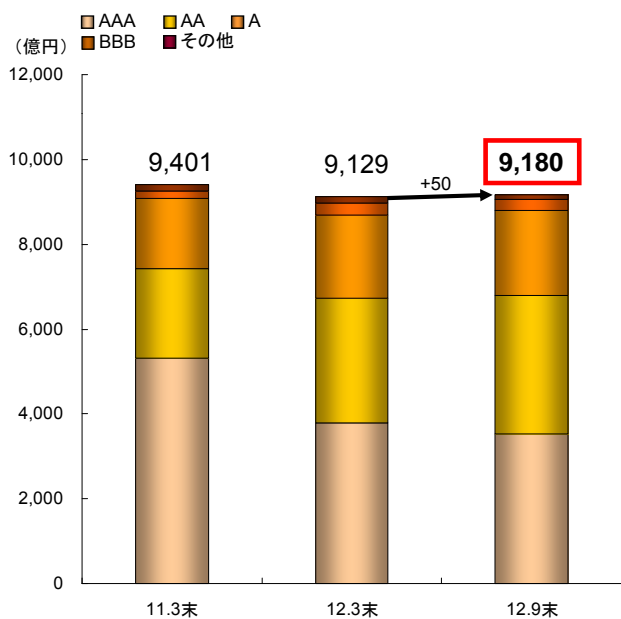
■ 住宅ローン ■ その他



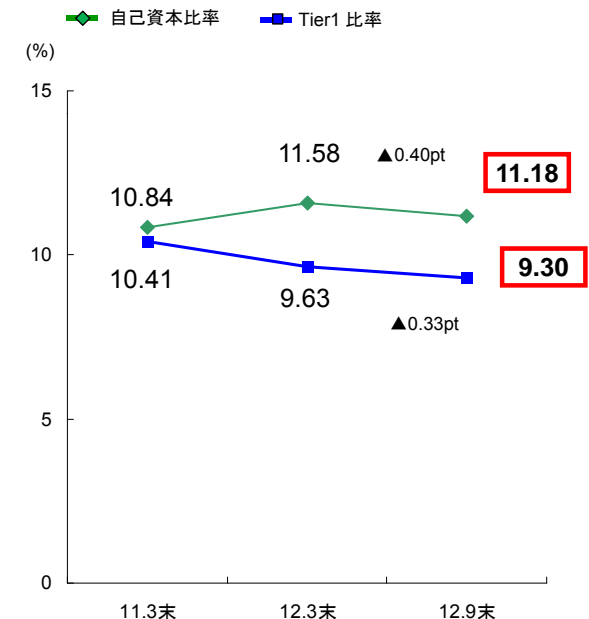
※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー銀行の業績(単体)(2)

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

2012年度 連結業績予想

26

2012年度 連結業績予想

■ 通期の連結業績予想値は、2012年5月10日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY11 (通期実績)	FY12 (通期予想)	増減率
連結経常収益	10,780	11,150	+3.4%
うち生命保険事業	9,675	9,945	+2.8%
うち損害保険事業	800	868 → 850	+8.4% → +6.1%
うち銀行事業	325	345	+6.0%
連結経常利益	746	670	▲10.2%
うち生命保険事業	681	615	▲9.8%
うち損害保険事業	28	26	▲9.1%
うち銀行事業	34	36	+3.9%
連結当期純利益	328	370	+12.8%

■ 生命保険事業

経常収益、経常利益ともに、当上半期実績はほぼ想定通りに推移したことから、通期見直しは変更しません。

■ 損害保険事業

経常収益は、自動車保険の競争が厳しいことから当上半期の正味収入保険料が期初想定を下回ったこと、また下半期についてもその傾向が継続すると見込まれることから、通期の見直しを引き下げます。経常利益は、前述の経常収益の減少があり、また、損害率が引き続き高い水準で推移することが想定されるものの、事業費の抑制や異常危険準備金の取り崩しなどにより相殺できる見込みであり、通期見直しは変更いたしません。

■ 銀行事業

経常収益は、当上半期の実績がほぼ期初想定どおりに推移し、下半期においても住宅ローン残高の順調な伸びが見込まれることから、通期見直しは変更しません。

経常利益については、上半期に引き続き、外貨関連取引の利益が弱含みで推移すると想定されるものの、住宅ローン取引に係る利益の順調な拡大が見込まれるため、通期見直しは変更しません。

(注) 金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示。

27

2012年度 配当予想

28

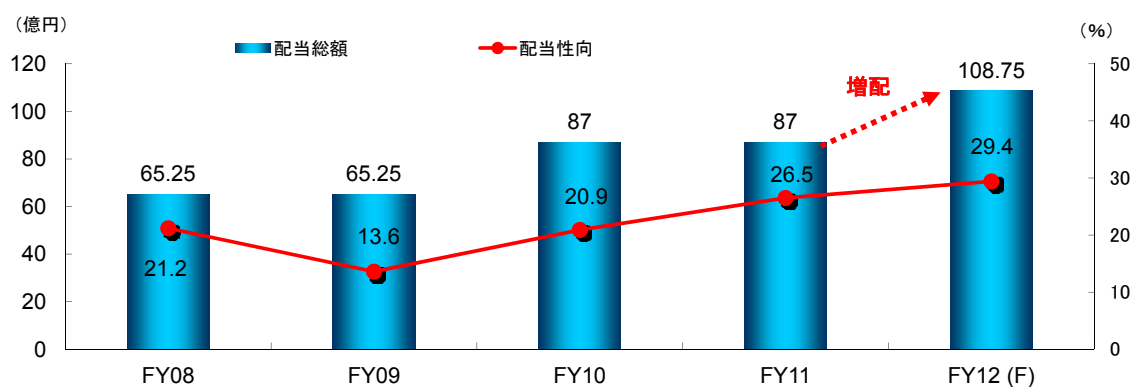
2012年度 配当予想

2012年度期末配当は、前期の1株当たり20円から5円増配し、1株当たり25円とする。

■ 増配の理由

当社は、安定的な配当水準の維持を基本としつつ、中長期的な収益の拡大に応じ、安定的な配当の増加を目指すことを配当方針としています。

本方針のもと、当中間期の実績を踏まえ、通期の連結業績見通しを精査の上、当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、当年度の期末配当を増配することとしました。



29

ソニー生命の2012年9月末MCEV および経済価値ベースのリスク量

30

ソニー生命の2012年9月末MCEV および経済価値ベースのリスク量

(億円)	12.3末 (国債レート)	12.9末 (国債レート)	増減
MCEV	10,415	10,683	+268
修正純資産	4,092	4,672	+580
保有契約価値	6,324	6,012	▲312

(1) 2012年9月末の保有契約をベースとして、解約・失効率と経済前提をアップデート。

(2) 2012年9月末の計算は、一部簡易な計算を実施。

(主な増減理由)

- ◆ 超長期金利の低下による保有契約価値の減少は、ALM目的で保有する超長期国債の価格上昇による修正純資産の増加によって相殺され、新契約価値の積み上がりがMCEVの増加に貢献。
- ◆ 新契約価値(新契約マージン)については、2011年度年間の652億円(6.4%)に対して、2012年度中間期は305億円(6.1%)となりました。

(注)新契約マージン「新契約価値 / 収入保険料現価」

※ 本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

(億円)	12.3末	12.9末	増減
経済価値ベースのリスク量	5,515	5,932	+417

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシー II (QIS5) の標準モデルを参考にした内部モデルを採用。

31

参考情報

32

その他トピックス①

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始：2009年12月1日

資本金：200億円(資本準備金100億円を含む)

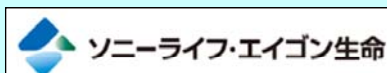
株主：ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品：変額個人年金保険(2種類4商品*)

販売チャネル：ライフプランナー、および銀行(7社*) *2012年11月14日現在

主要業績指標(2012年度中間期)：

新契約件数:2,578件、新契約高:183億円(2012年9月末・・・保有契約件数:6,209件、保有契約高:475億円)

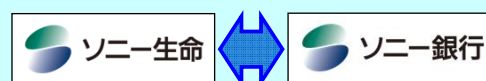


ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2012年9月末の住宅ローン残高の23%

2012年度中間期の住宅ローン新規融資実行金額の25%

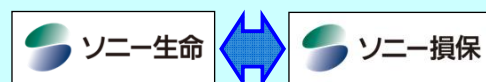
※銀行代理業務取扱い開始：2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2012年度中間期の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始：2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

33

その他トピックス②

<2012年度第2四半期以降の主な取り組み>

2012年7月23日	損保	ソニー損保、公式ウェブサイトのリニューアル/スマートフォン専用ページの新設
2012年7月27日	損保	ソニー損保、国内損保初! 安全運転、トラブル時のサポート、見積り・申込みのすべてをスマートフォンで実現
2012年8月1日	生保	ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険「ウィズファミリー」を ソニー生命のライフプランナーを通じて販売開始
2012年8月1日	銀行	ソニー銀行、マネックスグループ株式会社との事業提携による金融商品仲介サービスの拡充 を目的として、ソニーバンク証券株式を同社へ譲渡
2012年9月24日	損保	ソニー損保、「お客様とソニー損保のコミュニケーションサイト」のリニューアル
2012年10月1日	損保	ソニー損保、自動車保険のご契約者に対し、事故受付後1時間以内に専任担当者から ご連絡することを約束
2012年10月19日	生保	ソニー生命、「共創プロジェクト」第2フェーズ リリース
2012年10月22日	銀行	ソニー銀行、「中国人民元、南アフリカランド、スウェーデンクローナ」外貨預金の取り扱い開始
2012年11月1日	損保	ソニー損保、自動車保険について証券ペーパーレス割引や特約の新設などの商品改定を実施。 (2012年11月1日以降が保険始期日となる契約が対象)

ソニー生命の保有する有価証券の時価情報 (一般勘定)

有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	11.3末			12.3末			12.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	29,143	28,921	▲ 221	34,048	35,606	1,558	36,329	38,384	2,054
その他有価証券	9,401	9,643	242	8,951	9,561	609	9,150	9,929	778
公社債	8,844	9,041	197	8,491	9,026	534	8,767	9,509	741
株式	498	537	38	291	349	58	206	227	21
外国証券	19	18	▲ 0	153	167	13	162	175	13
その他の証券	38	46	7	14	17	2	14	17	2
合 計	38,544	38,565	20	42,999	45,168	2,168	45,480	48,313	2,833

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

11.3末		12.3末		12.9末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
—	—	—	—	—	—

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

ソニー生命の純資産(指標別)の明細

純資産(BS上)／実質資産負債差額／ソルベンシー・マージン

(億円)	①純資産(BS上)		②実質資産負債差額		③ソルベンシー・マージン		備考
	12.3末	12.9末	12.3末	12.9末	12.3末	12.9末	
株主資本合計	2,322	2,415	2,322	2,415	2,231	2,409	③社外流出予定額控除後
その他有価証券評価差額金	340	457	340	457	—	—	
その他有価証券の含み損益	—	—	—	—	546	698	③税引前の90%
土地再評価差額金	▲13	▲13	▲13	▲13	—	—	
価格変動準備金	—	—	253	286	253	286	
危険準備金	—	—	553	573	553	573	
一般貸倒引当金	—	—	—	—	0	0	
土地の含み損益	—	—	6	6	▲1	▲1	②税引前(再評価後) ③税引前(再評価前)の85% (マイナスの場合100%)
全期テメル式責任準備金相当額超過額	—	—	3,504	3,613	3,044	3,280	③不算入額控除後
配当準備金未割当部分	—	—	7	11	7	11	
税効果相当額	—	—	—	—	587	667	
満期保有債券の含み損益	—	—	1,558	2,054	—	—	②税引前
その他有価証券に係る繰延税金負債	—	—	183	236	—	—	
合計	2,648	2,858	8,714	9,639	7,221	7,924	

(注)「②実質資産負債差額」において、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の合計値は、12.3末:7,155億円、12.9末:7,585億円。

※金額は億円未満切捨てで表示



お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部

TEL: 03-5785-1074